松山市議会議員通信

やまがら

2021年 新春号
No.41

松山市議会議員
梶原ときよし
会派：ネットワーク市民の窓

やまがら（山雀）
毎年、冬には自宅に来てくれます。

一人ひとりが大切にされる 人間尊重社会を実現しよう。

- 官民癒着や税金の無駄遣いをやめさせ、高い市民負担を軽減させよう！
- 教育と子育て予算を増額し、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換させよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍する街にしよう。
- 伊方原発をやめて、自然エネルギーへの転換を促進しよう。（PPS電力の利用促進）
- 命、人権、環境、平和を大切にし、子どもたちに安心未来を引き継ごう。
- **松山市立の総合病院を設立し、コロナ等感染症対策を含め市民の命を守ろう！**

発行・梶原ときよし

12月議会 一般質問（前文）
PCR検査の徹底こそが、コロナ対策の原点では！

梶原 ときよし
2020.12.9

新型コロナウイルスの第三波が、連日感染者数の新記録で襲ってきている状況にもかかわず医療の現場の声を聴く様子もなく、GoToトラベルキャンペーンを続けようとするスガ政権、**命よりも経済優先という自公の政治。首相も松山市長も、国民・市民に3密回避をお願いするだけで、未だに何ら有効なコロナ対策を示すことはありません。**

全てを国民・市民の自己責任で乗り切るつもりでしょうか？

なぜ徹底したPCR検査を行わないのでしょうか？

GoToトラベルキャンペーンは、一旦中止するべきだとは思いますが、どうしても国や松山市が感染抑止と経済の二兎を追うならば、少なくてもGoTOトラベルを使い旅行に行くには全員にPCR検査を義務付けることくらいのことは行うべきではないでしょうか。本当に情けないです！

今回も、先ずは本市のコロナ対策について質問しますが、11月末現在で感染者数265人を超え、四国内でも突出した圧倒的に多くの感染者を出している松山市の現状と自助・共助を市政の基本方針とする野志市長に市民の自己責任に転嫁しない「公助」としての政策を求めていきます。また、**松山西年金事務所が本市市民の住民票を市民に無断でしかも虚偽申請により取得していたことに対し、交付した本市の、市民の個人情報を守る姿勢について正していきます。**

（2面へつづく）

「新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願」に賛成の討論

梶原 ときよし
2020.12.17

私は、新型コロナウイルスの感染対策と地域住民の命と健康を守るための請願について短く、賛成の討論を行います。

本請願は、医療機関や介護施設で働く方々からの命がけの請願であることを、先ずもって申し上げておきます。

全国に広がるコロナウイルスの感染拡大に歯止めをかけるには、無症状者や発症前の患者が、コロナ感染を拡大させない内に、早期発見することが一番大切でありPCR検査の徹底が不可欠であることは、もはや世界共通の認識ではないでしょうか。

しかしながら、本市の現状は、医療機関や介護・或いは障がい者施設等で働く職員ですら容易にPCR検査を受けることができる状況にはなく、職員の皆さんは、院内感染と集団感染の恐怖と緊張の中で我慢の限界と闘っていると言っても過言ではありません。

四国の中でも、12月15日現在で300人越えという突出した感染者を出している松山市が、今まで通り、GO TOトラベルに見る経済優先のスガ政権や、愛媛県の指示待ちをするのだけでは、感染者数がバカスカに増えることは目に見えており、即刻本市として危機感を持って、いつでも、誰でも、気軽に何度でも安価で出来るPCR検査体制を築き上げていかなければなりません。

また、せめて民間の病院経営悪化に伴い今年減額された当該職員のボーナス補填ができるくらいの慰労金支給等、医療・介護関係者に対する最大限の支援を行わなければならないと考えます。

とりあえず本請願にある医療や介護等の現場で従事されている皆さんの待遇改善と環境改善或いは増員を図り、市民が安心して医療を受けられるようにするために、国や県に対し財政支援の義務を果たすよう求めて、梶原時義の賛成討論と致します。

議員の皆さんには、はっきりと賛成の起立で意思表示をしていただきたいです。

また市民の皆さんには、本請願に対する全ての議員の政治姿勢に注目と監視をお願い致します。

採決の結果

何と、自民・公明議員等の反対で否決されました。

コロナ対策すら、やる気の無い議員には、辞めていただきたいです!!

市税の無駄遣いをやめてコロナ対策に全集中させよう!!

2020年12月議会 議案反対討論

梶原 ときよし
2020.12.17

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。

私は今議会に提案されている議案の一部に対し3つの視点で反対の討論を行います。

1つは、市民の納めた大切な税金を無駄遣いさせてはならいこと。

2つ目は、本市の子供に対する教育は、保育園といえども行政が責任をもって行うこと。

そして3つ目は、未だ本市の複数幹部職員にはびこる、市民に対する上から目線の、ふざけた行政運営はさせない。

という3点です。

先ず反対する議案は、議案第102号

2020年度
松山市一般会計補正予算（第7号）中
歳出8款5項7目　街路総務費中
愛媛県土木建設負担金事業の内

延期決定後3年で200億円も追加値上げされた業者言いなりの典型的な約600億円もの無駄遣いコンクリート事業である。

JR松山駅付近鉄道高架事業
今回支払い分5億3百万円です。

この事業、何度も言いますが、高松駅や徳島駅あるいは広島駅のように、高架にせず平面ですれば1円もいらないのに、現在8か所ある予讃線の踏切による交通渋滞の緩和を計るという、うたい文句で600億円をかけて、JR松山駅前後2・4キロの鉄道をコンクリートで高架にするというJR松山駅周辺整備の鉄道高架事業です。

本市も愛媛県と同様に、予讃線の踏切による交通渋滞緩和のために高架が必要だと唱えて強行しましたが、本当にそうでしょうか。上り、下り、合わせて1時間に4・5本しか走らない予讃線です。

誰が考えても、1時間の内、55分間も開きっぱなしの踏切に、渋滞などあろうはずがありません。

イメージ

市民の皆さん、果たして誰の利益のためにこの事業はあるのでしょうか。

工事は始まりましたが、600億円ものコンクリート大事業の税金無駄遣いは変更・縮小させなければならないと考え、引き続き反対します。

次に

2020年度
松山市一般会計補正予算（第7号）
債務負担行為補正中

本市のコロナで苦しむ多数の文化・芸術・芸能関係団体からの命がけの支援要請に対し、何と3か月間も回答せず、放置した上で、支援はできないと答えた文化担当部署が、業者丸投げの業務委託で企画する資格のない文学賞運営業務委託1330万円を問題にします。

この問題、本市市民や職員はもちろん、日本全体を含め全世界がコロナに苦しめられ、共に闘いを続ける中、本市の文化振興を担わなければならない責任を持つ担当部署の幹部が行った本市の文化芸術などにかかわる市民に対する行為は、松山市コンプライアンス条例第1条にある「職員は全体の奉仕者であって、職務は市民から負託されていることに鑑み、公務に対する市民の信頼を確保する事」という、条例のイの1番に反する行為を行っただけでなく「趣味で行っている人達に支援をするのには、反対する市民もいますから」と市民の文化・芸術活動を否定するかのごとき発言まで行い、命がけの支援要請を行った市民文化活動者等に対する対コロナ支援をしなかった担当幹部に、文化を語る資格がないのは明らかで、業者丸投げの惰性としか思えない文学賞など、進める気にはなりません。

私は、今回の文学賞運営委託費1330万円はコロナで苦しむ市民文化芸術活動者支援に回すべきだと考えますので、今年度予算には賛成しかねます。

「現地現場を大切にする市政」と謳う野志市長には、市民のために働く市民のために役立つ市役所にするべく人材育成を行ってもらいたいことをお願いして梶原時義の一部反対討論とします。宜しくお願い致します。

梶原ときよし（ネットワーク市民の窓）

今議会、一般質問と、請願に賛成討論、一部予算に反対討論と3度登壇しました。

HPでは梶原の活動予定や全定例議会での質問登壇が動画でご覧いただけます。

市政他、何でも相談をお受けしています。
ご連絡ください。

ホームページ　梶原ときよし 公式ホームページ　検索

梶原ときよし事務所

〒790-0813　松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258
FAX 089-947-2259

携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで（月～木）
●金・土・日・祝日はお休みです。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。P あります。

議会質問

梶原ときよし

12月議会
一般質問より抜粋

2020年
12月9日

市長は対コロナに全集中をして市政運営に当たっているのか。

PCR検査体制の拡大と徹底を急ぐことでしか感染抑制と本市経済活性化の両立を図ることはできないのではないか。

梶原議員

全国的にコロナ第3波が襲ってくる中、先月27日、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、衆議院厚生労働委員会で、コロナ感染防止対策について「人々個人の努力に頼るステージは過ぎた」と述べた上で政府や自治体の対策を強化すべきだとの認識を示した。

市長はこの間、何ら具体策を講じることなく、市民に対し3密を避けるようにと、専ら市民の自己責任に終始してきた感が否めないが、なぜ徹底したPCR検査体制を取ろうとしないのか。国や県の責任だと考えているのか。

保健・福祉部長の答弁

本市では、国の通知に基づき、愛媛県と連携して、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合には、積極的に検査を実施するなど必要なPCR検査を行っています。

コロナが怖いのは、無症状の感染者が自分の感染を知らない間に、他人に感染させる事で、感染者が増え続いていくことであり、いつでも、誰でも安価にPCR検査が受け入れる体制を整える事しか抑止力となる政策は存在しないのではないでしょうか。

梶原議員

国や県が行わないなら世田谷区のように本市独自でも、コロナ拡散防止のための検査体制を組むべきではないのか。

保健・福祉部長の答弁

世田谷区の取組みは、段階的に実施されているところですので、今後、その効果等について注視していきたいと考えています。

東京では、3分でできる唾液によるPCR検査が始まっています。（2900円）即刻本市でも取り入れるべきではないでしょうか。

梶原議員

四国4県の中でも本市のコロナ感染者が11月末現在265人と突出して多いが原因をどう分析しているのか。

また、野志市長は自助・共助以外の「公助」としての対策を持っているのか。

保健・福祉部長の答弁

積極的疫学調査の結果、長時間の会食時などにマスクの徹底ができていなかったこと、発症後も受診することなく勤務等していたこと、家庭内感染が多かったことが感染が広がる原因になったと考えています。

パチンコ店や飲食店あるいは、利用する市民を犯人にするのではなく、行政が「公助」として市民生活に責任をもつ事が必要です。

梶原議員

5月の臨時議会でも指摘したが、GoToトラベルによる感染拡大地域からの来県等による本市の感染拡大を防ぐことと本市経済の振興を両立させることは、本市から出発するGoTo利用者に出発前PCR検査を行うことや来県者に松山空港等で到着時PCR検査を行うことで可能だと考えるがどうか。野志市長がこれをやらないというなら、ほかに具体策はあるのか。

保健・福祉部長の答弁

空港等でGoToトラベル利用者にPCR検査を実施することは、事業の実施主体の国で検討されるものと考えていますが、法的に強制力がなく、PCR検査には時間を要し、結果判明まで待機していただくことが必要で、実施は困難と考えています。

GoToトラベル利用者にPCR検査の陰性証明を義務付けさせることで、感染拡大を防ぐことと経済活動の両立は、ある程度可能になるのではないでしょうか。

松山市定例市議会(年4回)に10年間、43議会連続登壇を続け、市政に喝を入れています。

※2020年12月現在（連続登壇記録更新中）

2010年の松山市議会議員当選以来、全定例議会で質問あるいは討論を行ない、一問一答方式の導入をさせるなど、これまでのセレモニー化した議会に風穴を開け松山市政の監視を続けています。

「一問一答方式」の導入で緊張感のある議会に

パネルを使って分かりやすい質問

答弁する市長

本人通知制度の事前登録制を登録不要の全市民対象に改めるべきではないか。

第三者による戸籍謄本や住民票の不正請求抑止のために、本人通知制度を導入したが、制度の周知と個人情報保護の現状を問う。

梶原議員

本市は2015年10月から、住民票など第三者からの不正請求抑止を図り、不正請求の早期発見・早期対応を行うことで不正使用防止につなげるべく本人通知制度を導入したが、市民個人情報保護のための登録者数は、ごく僅か647人（2020年11月16日現在）しか市民の登録がされていない。野志市長はこの制度を機能させる気があるのか。登録制をやめて登録不要型の全市民対象にしていくべきではないか。

市民部長の答弁

本人通知制度の導入は、証明書の不正取得や人権侵害に一定の抑止力を効かせ、他の様々な制度と併せて、市民の人権を守ることに繋がるものと考えています。

制度開始時から、市のホームページや広報紙への掲載をはじめ、ポスターの掲示やチラシの配布、また、本館1階市民課ロビーには本制度の申請書をすぐ手に取っていただけるよう常設しています。従いまして、告知が不十分であるとは考えていません。

制度開始5年、51万松山市民の内、登録したのは僅か千人にも達していません。市長は本当にやる気があるのでしょうか。

第三者による市民に無断の住民票等請求が年間約8万件!! 不正請求が山ほどあるのではないか!?

松山西年金事務所による虚偽の本市市民住民票不正請求は許されないが、本市が十分に審査せず交付したことは、市民の個人情報を守る上で大きな問題が残る。

梶原議員

本年10月30日、松山西年金事務所より、年金事務には必要のない本市市民の住民票請求が、明らかに不自然な虚偽の請求事由をもって郵便請求によってなされたが、本市は、本人の状もなければ、本人承諾の有無も明記されていない請求を、何ら疑問を持つことなく、垂れ流し交付した事実が、本人通知制度にある情報公開申請で明らかになった。

昨年1年間に本市から年金事務所に本市市民の住民票や戸籍関係証明書約3，000件が市民に無断でしかも無料で交付されているが、本当に必要かどうか、どのような判断をしているのか。

また、本来年金請求をする人が自ら提出するべき書類の一部であり、年金事務所側は本市ではなく、年金請求者に求めるべきで、本市が直接年金事務所に交付する必要性は弱いとして断るべきではないのか。

市民部長の答弁

本事案については、法令上請求事由など記載内容に疑義等はみられず、受給権者への迅速かつ正確な年金給付のために必要なものと判断したことから、速やかに交付しました。

梶原議員

今回の事件は、年金事務所が取得した住民票は不要なものだったと認め、市民に返却していることから虚偽請求は明らかであるが幼稚な請求事由にもかかわらず、違和感を持つことなく、交付した本市側の責任は重大である。

市民部長の答弁

本市が交付したその証明書を、当該事務所が不要なものとして市民にお渡ししたということであれば、誠に遺憾です。

事実を確認し、適切に対応します。

住民票の不正取得をされた市民が、年金事務所の虚偽による請求事由を指摘し、年金事務所も認めているにもかかわらず、「疑義」は無かったとする市民部と野志市長に、市民の人権が守れるのでしょうか。

坂雲・まちづくり部長の答弁

様々、変化する状況を捉えながら検討を続けていたものであり、支援内容が決定していない段階では協議過程を含めてお伝えすることはできませんでした。

市民からのコロナ支援要望書を3ヶ月も放置しながら何ら反省もなく、開き直る文化担当部。まさに「悪貨は良貨を駆逐する」存在のようで、改めさせなければなりません。

梶原議員

文化振興担当部が、コロナで苦しむ市民文化団体の命がけの支援要請書をコロナ禍にあるにもかかわらず3か月以上も放置したのちにゼロ回答をしたことの反省はどうなったのか。遅くても2週間程度で協議過程を含め何らかの返事をするべきではないのか。

野志市長の答弁

タクシー1台あたり1万円で総額1，042万円、電車1両あたり3万円で総額264万円、バス1台あたり3万円で総額369万円などで、対象になる約95パーセントの事業者に補助金を交付しました。

梶原議員

都市整備部は、厳しい経営を迫れているタクシー業界への支援など、対コロナ経済対策を行なったのか。

1度きりの、タクシー所有台数1台あたり僅か1万円の補助金支給だけでは、支援には程遠い内容ではないでしょうか。

庁内雑音のヒトコマ